

(別紙様式1)

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 川西町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
------	--

(2) 総会等が公開である旨の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
周知していない場合、その理由	

(3) 総会等の議事録の作製 ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	平均10日位
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(4) 議事録の内容 ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(5) 議事録の閲覧 ア 閲覧に供している イ 閲覧に供していない又は供していなかった

閲覧者の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	1 件	無
改善措置	事務局に備え付け閲覧に加え、議事録をホームページに掲載し公表している。		

※ 閲覧者有りと答えた農業委員会については、件数を記入

2 事務に関する点検

(1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数: 69 件、うち許可 69 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有権等の確認のため登記事項証明書等を求めるとともに、地区担当農業委員による現地調査並びに、必要に応じて申請者から聞き取りを実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件ごとに内容が審査基準に適合するか否かを審議			
	是正措置				
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への結果通知を行った件数		69 件	
		通知した内容: 許可書の交付			
		申請者への結果通知を行わなかった件数		件	
	通知しなかった理由:				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録へ記載し公表			
	是正措置	閲覧に加えホームページに掲載し公表			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有権等の確認のため登記事項証明書等を求めている。土地改良区や抵当権者等権利を有する者の同意書等の添付により、問題がないか確認している。担当農業委員による現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件ごとに内容が審査基準に適合するか否かを審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録へ記載し公表			
	是正措置	閲覧に加えホームページに掲載し公表			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

(3) 遊休農地に対する指導等

点検項目	実施状況		
管内の遊休農地の面積及び筆数	面積 13.3 ha	筆数 134 筆	
遊休農地への指導の件数及び改善状況	指導件数 1 件	指導面積 0.2 ha	指導対象者 1 人
	改善状況	指導の結果、耕作された面積及び筆数 0.05 ha、1 筆	
遊休農地である旨の通知を行った面積及び件数	面積 0 ha	件数 0 件	対象者 0 人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことを勧告した遊休農地の面積及び件数	面積 0 ha	件数 0 件	対象者 0 人

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	4 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	特になかった。
農地転用に関する事務	特になかった。
遊休農地に対する指導等	特になかった。
農業生産法人からの報告への対応	特になかった。
その他法令事務に関するもの	特になかった。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	1,762 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	448 戸	411 経営	法人	2 団体
	農業生産法人数	4 法人			
課 題	大規模経営者の認定農業者への誘導は、おおかた済んでおり、今後、高齢化が進むが後継者が不在のため、再認定申請の減少が見込まれ、認定農業者が減少すると見込まれる。今後も育成を図りつつも、この経営改善計画達成に向け、指導・支援等が必要である。また、集落営農組織の育成を図るとともに、法人化に向けた支援を行なう必要がある。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
	380 経営		1 法人	5 団体	

(2) 平成22年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	△6 経営	0 法人	1 団体
実 績 ②	0 経営	0 法人	0 団体
達 成 率 ①/②	%	%	%
累 計	411 経営	0 法人	2 団体

※ 累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	川西町地域担い手育成協議会が計画している担い手の育成確保事業の支援活動を行なう。		
活動実績	認定農業者への経営改善計画達成に向けた指導支援・就農定着促進・女性農業者の育成。家族経営協定締結に向けた支援活動。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	減少すると見込まれたが、新規5経営体に再認定の減少5となり増減なしであった。		認定の実績はなかった。
活動に対する評価の案	地域担い手育成協議会を中心に、候補者リストアップと働きかけに努めた。		認定には至らなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になかった。
活動の評価案に対する意見等	特になかった。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	減少すると見込まれたが、新規5経営体に再認定の減少5となり増減なしであった。		認定の実績はなかった。
活動に対する評価	地域担い手育成協議会を中心に、候補者リストアップと働きかけに努めた。		認定には至らなかった。

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,681.5 ha	2,754.9 ha	58.8%
課 題	高齢化が進む中で農地の移動は進んでいるが、米価の低迷等による経営悪化に伴い借手手の減少が懸念される。団地化等農地の効率的利用を図るとともに、経営改善に向けた取り組みが必要。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目 標	合 計
	2,754.9 ha	55.1 ha	2,810 ha

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
30 ha	39.4 ha	131.3%	2,794.3 ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の効率的利用、担い手への農地利用集積に向けた農地のあっせん活動。農地の効率的利用促進を図るため農用地利用改善団体の育成、指導。
活動実績	農地の効率的利用、担い手への農地利用集積に向けた農地のあっせん活動。農地の効率的利用促進を図るため農地利用集積円滑化団体との連携活動。農地利用集積目標の早期実現のため支援事業制度を創設。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	認定農業者への農地あっせん活動により集積が進み、平成22年度目標を達成した。 農用地利用改善団体の育成には至らなかった。
活動に対する評価の案	認定農業者への農地あっせん活動により集積が進んだ。 農用地利用改善団体の育成には至らなかったが、農地利用集積円滑化団体との連携が図られた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になかった。
活動の評価案に対する意見等	特になかった。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	認定農業者への農地あっせん活動により集積が進み、平成22年度目標を達成した。 農用地利用改善団体の育成には至らなかった。
活動に対する評価	認定農業者への農地あっせん活動により集積が進んだ。 農用地利用改善団体の育成には至らなかったが、農地利用集積円滑化団体との連携が図られた。

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	4,681.5 ha	13.1 ha	0.3%
課 題	20年度実施した耕作放棄地実態調査により、緑に区分された農地が4.7ha、黄色に区分された農地が7.9haとなっており、特に黄色に区分された農地は山間部に点在しており、耕作放棄地の解消と合わせ、継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目 標	合 計
	1.3 ha	11.3 ha	12.6 ha

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
4 ha	0.05 ha	1.25%	1.35 ha

※ 累計は、(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	耕作放棄地解消計画の作成 6月 耕作放棄地所有者の意向調査 6~7月 耕作放棄地現地調査 10月 耕作放棄地解消に向けた取組。耕作放棄地所有者意向に基づく支援。
活動実績	耕作放棄地現地調査 10月 耕作放棄地解消に向けた現地調査 12月 耕作放棄地所有者意向に基づく支援

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標に遠く及ばず指導の徹底を図る必要がある。
活動に対する評価の案	昨年度からの耕作放棄地解消地では有効に土地が活用され、意識の浸透につながった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になかった。
活動の評価案に対する意見等	特になかった。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	目標に遠く及ばず指導の徹底を図る必要がある。
活動に対する評価結果	昨年度からの耕作放棄地解消地では有効に土地が活用され、意識の浸透につながった。

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 0 件	面積 0 ha	主な用途
---------	--------	---------	------

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	違反転用と思われる農地は、農地復元を行うよう指導を行う。 違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを実施する。
実 績	日常的な監視活動と、耕作放棄地現地確認と併せたパトロール活動

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	町報・広報誌による住民への周知(6月・1月) 日常における監視活動、違反転用の是正指導 農地パトロール 10月
活動実績	広報紙による住民への周知 1月 日常的な監視活動 通年 農地パトロール 10月

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	ほぼ目標通りであった。
活動に対する評価の案	違反転用は確認されなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になかった。
活動の評価案に対する意見等	特になかった。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	ほぼ目標通りであった。
活動に対する評価結果	違反転用は確認されなかった。

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	日常的な監視と耕作放棄地現地調査と併せた農地パトロールの実施 10月
活動実績	農地パトロール及び耕作放棄地等農地調査を全農業委員で実施 10月

(2) 評価の案

活動に対する評価の案	年間1回ではあったが、パトロールを実施した。
------------	------------------------

(3) 地域の農業者等からの意見等

活動の評価案に対する意見等	特になかった。
---------------	---------

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

活動に対する評価結果	年間1回ではあったが、パトロールを実施した。
------------	------------------------

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	地図情報の更新 毎年1回(7月) 権利移動の更新 毎月1回
農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績	地図情報の更新 毎年1回(7月) 権利移動の更新 毎月1回 項目追加等の基本台帳システム改良(2~3月)
共有化に関する活動計画	県や土地改良連合会等との連携。
共有化に関する活動実績	土地連への土地情報データの交付

(2) 評価の案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案	予定通り更新作業を実施。
共有化に関する活動に対する評価の案	連携が図られた。

(3) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見	特になかった。
共有化に関する活動の評価案に対する意見	特になかった。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果	予定通り更新作業を実施。
共有化に関する活動に対する評価結果	連携が図られた。